

平成 2 5 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

6 木 監 第 2 4 号
平成26年8月20日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 藤原 義明
木津川市監査委員 西岡 政治

平成25年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第241条第5項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要 (各会計の総括)	2
第6 財政分析	3
第7 各会計の決算状況	4
1. 一般会計	4
2. 特別会計	9
① 国民健康保険特別会計	9
② 介護保険特別会計	13
③ 後期高齢者医療特別会計	16
④ 簡易水道事業特別会計	18
⑤ 公共下水道事業特別会計	20
⑥ 各財産区特別会計	23
第8 財産に関する調書	24
第9 総括的意見	27

平成25年度木津川市一般会計及び各特別会計

歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1. 審査の対象

一般会計歳入歳出決算
国民健康保険特別会計歳入歳出決算
介護保険特別会計歳入歳出決算
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
各財産区特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金運用状況報告書

第2. 審査の期間

平成26年7月29日から平成26年8月7日

第3. 審査の手続き

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、法令の規定により作成され、これらに記載された計数について、各関係帳簿、証書類と照合するとともに、事業執行関係職員の説明を聴取し、計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際し平成25年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

第4. 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められる。

また、基金運用状況についても適正に表示、処理されていると認められる。

【表記に関する注意事項】文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。「－」は、該当数値がないものである。

第5. 決算の概要

各会計の総括

(単位：円、%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	対予算 (B/A)	歳出決算額 (C)	対予算 (C/A)	歳入歳出差引 額 (B-C)
一般会計	27,390,028,000	27,211,037,530	99.3	26,728,390,096	97.6	482,647,434
国民健康保険 特別会計	6,857,024,000	6,865,501,283	100.1	6,806,550,038	99.3	58,951,245
後期高齢者 医療特別会計	617,791,000	619,467,724	100.3	613,348,126	99.3	6,119,598
介護保険 特別会計	3,979,358,000	4,001,941,815	100.6	3,888,354,748	97.7	113,587,067
簡易水道事業 特別会計	296,446,000	288,899,366	97.5	285,472,604	96.3	3,426,762
公共下水道 事業特別会計	2,124,550,000	2,124,759,713	100.0	2,109,238,267	99.3	15,521,446
旧北村旧兔並村旧 里村財産区 特別会計	46,037,000	45,989,773	99.9	45,625,069	99.1	364,704
旧加町茂財産区 特別会計	1,308,000	1,298,878	99.3	965,348	73.8	333,530
旧瓶原村財産区 特別会計	9,015,000	8,999,965	99.8	8,740,550	97.0	259,415
旧当尾村財産区 特別会計	6,656,000	6,646,088	99.9	5,994,907	90.1	651,181
特別会計合計	13,938,185,000	13,963,504,605	100.2	13,764,289,657	98.8	199,214,948
合計	41,328,213,000	41,174,542,135	99.6	40,492,679,753	98.0	681,862,382
前年度合計	41,222,871,000	40,454,082,739	98.1	39,652,747,227	96.2	801,335,512

平成25年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、
 予算現額413億2,821万3,000円に対して歳入総額411億7,454万2,135円(対
 前年度比1.8%増)、歳出総額404億9,267万9,753円(同比2.1%増)で歳入歳出差引額
 (形式収支)6億8,186万2,382円(同比14.9%減)となっている。

この差引額には翌年度繰越額7,961万2,000円が含まれているので、実質収支額は6億22
 5万382円である。

第6. 財政分析

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。(比率単位：%)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似団体(24年度)
財政力指数(単年度)	0.649	0.631	0.649	—
財政力指数(3カ年平均)	0.643	0.645	0.667	0.63
経常収支比率	92.9	92.9	91.4	90.2
公債費比率	11.6	12.3	12.2	10.3
起債制限比率(3カ年平均)	9.7	9.6	9.2	—

財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数(通常3年間の平均値)として用いられ、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであると言われている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断するための指標。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表す。なお、概ね70%~80%の間が標準とされている。

公債費比率 財政構造の弾力性を判断するための指標。地方税などの一般財源が、公債費にどれだけの割合で充当されているかを表す。比率が高いほど財政硬直化の要因となり、通常10%を超えないことが望ましいとされている。

起債制限比率 公債費の増大を抑制するため、20%を超えた場合に、一定の事業に係る地方債の発行が制限される。

(参考) 市債残高の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度末 残 高	平成25年度中増減額		平成25年度末 現 在 高
		起債額	償還金	
1. 普通債	17,906,532,670	2,066,900,000	1,766,093,267	18,207,339,403
2. 災害復旧債	20,993,249	29,900,000	3,043,352	47,849,897
3. 住民税等減税補てん債	939,997,049	—	206,755,151	733,241,898
4. 臨時税収補てん債	91,322,567	—	17,539,010	73,783,557
5. 臨時財政対策債	10,325,654,661	1,406,523,000	415,587,052	11,316,590,609
合 計	29,284,500,196	3,503,323,000	2,409,017,832	30,378,805,364

一般会計における市債残高は303億7,880万5,364円(対前年度比3.7%増)である。

起債額は、35億332万3,000円(対前年度比6.7%減)であるが、普通債、災害復旧債、臨時財政対策債が増加し、合併後、市債現在高が最高となった。

公債費比率は好転しているが、市債現在残高の膨張は公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

第7. 各会計の決算状況

1. 一般会計

(1) 決算収支状況

平成25年度の決算額は、

歳入 272億1,103万7,530円(予算対比99.3%)

歳出 267億2,839万96円(同97.6%)

前年度に比べると

歳入 3億3,611万6,759円(1.3%)の増

歳出 4億8,359万1,739円(1.8%)の増

形式的収支は4億8,264万7,434円

翌年度繰越財源7,961万2,000円を除いた実質収支額は4億303万5,434円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	27,390,028,000	27,438,082,000	△48,054,000	△0.2
歳 入 額	27,211,037,530	26,874,920,771	336,116,759	1.3
歳 出 額	26,728,390,096	26,244,798,357	483,591,739	1.8
形 式 的 収 支	482,647,434	630,122,414	△147,474,980	△23.4
翌年度繰越財源	79,612,000	164,227,000	△84,615,000	△51.5
実 質 収 支	403,035,434	465,895,414	△62,859,980	△13.5

(2) 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ3億3,611万6,759円(1.3%)増加している。

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、市税(32.2%)、地方交付税(21.3%)、国庫支出金(13.9%)、市債(12.9%)、である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、市税8,096万8,927円(0.9%)、配当割交付金2,443万4,000円(88.8%)、株式等譲渡所得割交付金7,538万円(1,112.0%)、地方特例交付金1,272万1,000円(17.7%)、国庫支出金9,070万823円(2.5%)、府支出金2億8,675万5,894円(19.2%)、寄附金2億6,405万8,007円(104.0%)、繰入金2,155万9,475円(39.7%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、地方交付税1億4,690万4,000円(2.5%)、分担金及び負担金1,635万8,918円(3.2%)、財産収入3,424万1,597円(28.1%)、諸収入5,108万5,171円(21.9%)、市債2億5,081万7,000円(6.7%)である。

歳入のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金等の自主財源は112億1,870万7,745円で、歳入総額の41.2%(前年度40.7%)である。

歳入内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
市 税	8,757,343,310	32.2	8,676,374,383	32.3	80,968,927	0.9
地 方 譲 与 税	193,919,000	0.7	203,763,000	0.8	△9,844,000	△4.8
利 子 割 交 付 金	32,894,000	0.1	35,267,000	0.1	△2,373,000	△6.7
配 当 割 交 付 金	51,941,000	0.2	27,507,000	0.1	24,434,000	88.8
株式等譲渡所得割交付金	82,159,000	0.3	6,779,000	0.0	75,380,000	1,112.0
地方消費税交付金	536,101,000	2.0	540,709,000	2.0	△4,608,000	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	75,092,500	0.3	76,293,175	0.3	△1,200,675	△1.6
自動車取得税交付金	71,905,000	0.3	84,144,000	0.3	△12,239,000	△14.5
地方特例交付金	84,505,000	0.3	71,784,000	0.3	12,721,000	17.7
地方交付税	5,795,938,000	21.3	5,942,842,000	22.1	△146,904,000	△2.5
交通安全対策特別交付金	8,550,000	0.0	9,110,000	0.0	△560,000	△6.1
分担金及び負担金	501,114,699	1.8	517,473,617	1.9	△16,358,918	△3.2
使用料及び手数料	466,916,009	1.7	466,451,584	1.7	464,425	0.1
国庫支出金	3,776,672,186	13.9	3,685,971,363	13.7	90,700,823	2.5
府支出金	1,779,330,099	6.5	1,492,574,205	5.6	286,755,894	19.2
財産収入	87,597,231	0.3	121,838,828	0.5	△34,241,597	△28.1
寄 附 金	517,865,420	1.9	253,807,413	0.9	264,058,007	104.0
繰 入 金	75,851,035	0.3	54,291,560	0.2	21,559,475	39.7
繰 越 金	630,122,414	2.3	620,816,845	2.3	9,305,569	1.5
諸 収 入	181,897,627	0.7	232,982,798	0.9	△51,085,171	△21.9
市 債	3,503,323,000	12.9	3,754,140,000	14.0	△250,817,000	△6.7
合 計	27,211,037,530	100	26,874,920,771	100	336,116,759	1.3

市税収入比較

(単位：円・%)

税目別	平成25年度			平成24年度			収入済額 対前年度増減額 A-B
	調定額	収入済額A	収納率	調定額	収入済額B	収納率	
市民税	4,346,897,916	4,217,681,888	97.0	4,356,200,497	4,211,361,969	96.7	6,319,919
固定資産税	3,881,459,799	3,722,551,260	95.9	3,875,015,649	3,692,955,069	95.3	29,596,191
軽自動車税	112,127,351	104,772,642	93.4	110,191,992	102,352,641	92.9	2,420,001
市たばこ税	347,142,860	347,142,860	100.0	302,358,869	302,358,869	100.0	44,783,991
特別土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0
都市計画税	384,653,880	365,194,660	94.9	390,052,857	367,345,835	94.2	△2,151,175
合計	9,072,281,806	8,757,343,310	96.5	9,033,819,864	8,676,374,383	96.0	80,968,927

市税調定額は、90億7,228万1,806円で、前年度と比べ3,846万1,942円(0.4%)増加している。各税目の増減内訳は、市民税(対前年度930万2,581円減)、固定資産税(同644万4,150円増)、軽自動車税(同193万5,359円増)、市たばこ税(同4,478万3,991円増)、都市計画税(同539万8,977円減)である。固定資産税においては、地価の下落により、土地及び土地に係る都市計画税が減少しているが、家屋及び償却資産が増加している。

市税収入済額は、87億5,734万3,310円で、前年度と比べ8,096万8,927円(0.9%)増加している。増加の主な要因は固定資産税の家屋及び償却資産とたばこ税が増収したものである。

収納率は、固定資産税の家屋及び償却資産、たばこ税の増収により前年比0.5ポイント増加している。

市税の収入状況を現年課税分、滞納繰越分に分類し前年度と対比すると次のとおり。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成25年度	現年課税分	8,754,198,188	8,679,762,072	0	74,436,116	99.1
	滞納繰越分	318,083,618	77,581,238	23,165,777	217,336,603	24.4
	計	9,072,281,806	8,757,343,310	23,165,777	291,772,719	96.5
平成24年度	現年課税分	8,652,178,692	8,577,752,350	48,071	74,378,271	99.1
	滞納繰越分	381,641,172	98,622,033	38,254,792	244,764,347	25.8
	計	9,033,819,864	8,676,374,383	38,302,863	319,142,618	96.0

市税の収入未済額は2億9,177万2,719円(前年度対比8.6%減)となっている。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税1億2,372万2,952円(同比4.9%減)、固定資産税1億4,393万3,744円(同比11.3%減)、軽自動車税663万5,909円(同比3.2%減)、都市計画税1,748万114円(同比12.2%減)となっている。

市税収納率は、現年課税分99.1%(前年度99.1%)、滞納繰越分24.4%(前年度25.8%)。全体の収納率は96.5%。収納体制の強化が図られた結果、昨年に引き続き改善が見られる。

一方、不納欠損額2,316万5,777円(対前年度1,513万7,086円減)は、時効消滅分、滞納停止処分について計上したことによるものである。依然として多額な収入未済額が生じているので、市としても収入未済額の縮減に努める必要がある。

市税以外の主な収入未済額では、保育料2,326万2,561円(同614万260円減、20.9%減)、市営住宅使用料1,879万915円(同37万5,530円減、2.0%減)などである。

歳入確保対策として収入未済額の早期徴収及び新規の滞納防止は有効であり、そのためには徴収率の目標管理が必要である。

滞納が発生する原因は様々であり、債務者は他の市債権について重複されていることもあるので、収納課が主体となり関係各所管各課に対し、徴収方法の指導や情報提供を積極的になされ、債権回収に努められたい。

また、回収不能となった市債権の不納欠損処理についても適時に適正処理をされたい。

(3)歳出

歳出決算額は、前年度に比べ4億8,359万1,739円(1.8%増)となっている。

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費(12.0%)、民生費(34.6%)、衛生費(12.1%)、教育費(15.2%)、公債費(10.6%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費6億7,120万476円(26.5%)、民生費5億755万9,984円(5.8%)、衛生費5億9,738万5,492円(22.7%)、農林水産業費9,542万1,792円(34.6%)、商工費71万844円(0.6%)、消防費2億3,287万5,707円(23.0%)、災害復旧費5,118万4,644円(139.6%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、議会費427万2,694円(1.8%)、土木費5億6,663万1,446円(21.1%)、教育費9億8,016万425円(19.5%)、公債費1億2,168万2,635円(4.1%)である。

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

年度別 款別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
議会費	236,749,145	0.9	241,021,839	0.9	△4,272,694	△1.8
総務費	3,202,096,364	12.0	2,530,895,888	9.6	671,200,476	26.5
民生費	9,238,987,417	34.6	8,731,427,433	33.3	507,559,984	5.8
衛生費	3,229,358,175	12.1	2,631,972,683	10.0	597,385,492	22.7
農林水産業費	371,457,957	1.4	276,036,165	1.1	95,421,792	34.6
商工費	113,162,693	0.4	112,451,849	0.4	710,844	0.6
土木費	2,123,947,241	7.9	2,690,578,687	10.3	△566,631,446	△21.1
消防費	1,243,485,100	4.7	1,010,609,393	3.9	232,875,707	23.0
教育費	4,052,151,049	15.2	5,032,311,474	19.2	△980,160,425	△19.5
災害復旧費	87,842,112	0.3	36,657,468	0.1	51,184,644	139.6
公債費	2,829,152,843	10.6	2,950,835,478	11.2	△121,682,635	△4.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	26,728,390,096	100	26,244,798,357	100	483,591,739	1.8

歳出の性質別内訳(普通会計ベース)

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	前年伸率	平成24年度	前年伸率	平成23年度
人件費	3,981,918	△3.3	4,116,212	△2.1	4,204,036
物件費	3,378,419	0.7	3,353,675	△4.1	3,496,284
扶助費	4,824,461	2.8	4,693,914	6.4	4,412,219
補助費等	3,315,070	2.1	3,246,963	△4.0	3,383,105
普通建設・災害	4,662,991	△1.2	4,717,245	91.1	2,467,923
公債費	2,819,881	△4.0	2,937,012	5.7	2,779,806

2. 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成25年度の決算額は、歳入68億6,550万1,283円（予算対比100.1%）
歳出68億655万38円（同99.3%）

前年度に比べると

歳入 2億1,349万7,329円(3.2%)の増

歳出 2億4,539万8,546円(3.7%)の増

実質収支額は5,895万1,245円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	6,857,024,000	6,632,301,000	224,723,000	3.4
歳 入 額	6,865,501,283	6,652,003,954	213,497,329	3.2
歳 出 額	6,806,550,038	6,561,151,492	245,398,546	3.7
実 質 収 支	58,951,245	90,852,462	△31,901,217	△35.1

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
国民健康保険税	1,619,722,784	23.6	1,622,627,155	24.4	△2,904,371	△0.2
使用料及び手数料	785,755	0.0	840,054	0.0	△54,299	△6.5
国庫支出金	1,335,464,771	19.5	1,393,973,807	21.0	△58,509,036	△4.2
療養給付費等交付金	430,703,000	6.3	476,879,539	7.2	△46,176,539	△9.7
前期高齢者交付金	2,055,758,083	29.9	1,631,188,487	24.5	424,569,596	26.0
府 支 出 金	338,168,483	4.9	334,477,065	5.0	3,691,418	1.1
共同事業交付金	654,192,372	9.5	650,659,130	9.8	3,533,242	0.5
財 産 収 入	4,763	0.0	5,257	0.0	△494	△9.4
繰 入 金	319,863,588	4.7	320,468,000	4.8	△604,412	△0.2
繰 越 金	90,852,462	1.3	200,079,149	3.0	△109,226,687	△54.6
諸 収 入	19,985,222	0.3	20,806,311	0.3	△821,089	△3.9
合 計	6,865,501,283	100	6,652,003,954	100	213,497,329	3.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険税16億1,972万2,784円(23.6%)、国庫支出金13億3,546万4,771円(19.5%)、前期高齢者交付金20億5,575万8,083円(29.9%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、前期高齢者交付金4億2,456万9,596円(26.0%)、府支出金369万1,418円(1.1%)、共同事業交付金353万3,242円(0.5%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税290万4,371円(0.2%)、国庫支出金5,850万9,036円(4.2%)、療養給付費等交付金4,617万6,539円(9.7%)、繰越金1億922万6,687円(54.6%)である。

保険税収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
25年度	現年課税分	1,634,830,900	1,553,875,307	0	80,955,593	95.0
	滞納繰越分	395,999,215	65,847,477	21,994,939	308,156,799	16.6
	計	2,030,830,115	1,619,722,784	21,994,939	389,112,392	79.8
24年度	現年課税分	1,628,259,300	1,546,325,486	0	81,933,814	95.0
	滞納繰越分	415,445,300	76,301,669	23,538,830	315,604,801	18.4
	計	2,043,704,600	1,622,627,155	23,538,830	397,538,615	79.4

国保平均年間加入世帯数は、年間平均8,937世帯(対前年度139世帯、1.6%増)、平均年間被保険者数16,607人(同44人、0.3%増)。

保険税現年度調定額は、前年度に比べ657万1,600円(0.4%)増加している。

保険税収納率は、現年課税分95.0%(\uparrow 95.0% \rightarrow 94.6%)、滞納繰越分16.6%(\uparrow 18.4% \rightarrow 16.9%)。全体の収納率は79.8%で前年度より0.4ポイント良化している。

収入未済額は3億8,911万2,392円で前年度より842万6,223円(2.1%)減少している。

現年課税分の収納率は横ばいであるが、滞納繰越分の収納率は1.8ポイント悪化している。また、現年課税分において依然多額の収入未済額が発生している。

国保医療課、収納課、京都地方税機構が徴収に努力されており成果は評価できるが、収納率の改善は国保財政の健全化に必須であるので、税の公平性からも収納強化の取り組みをさらに努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費	26,711,613	0.4	18,458,104	0.3	8,253,509	44.7
保 険 給 付 費	4,691,193,439	68.9	4,578,215,148	69.8	112,978,291	2.5
後期高齢者支援金	865,614,480	12.7	813,495,026	12.4	52,119,454	6.4
前期高齢者納付金	915,474	0.0	890,573	0.0	24,901	2.8
老人保健拠出金	29,362	0.0	33,277	0.0	△3,915	△11.8
介 護 納 付 金	344,064,261	5.1	322,499,623	4.9	21,564,638	6.7
共 同 事 業 拠 出 金	650,823,055	9.6	634,161,922	9.6	16,661,133	2.6
保 健 事 業 費	93,720,224	1.4	64,858,525	1.0	28,861,699	44.5
基 金 積 立 金	50,004,763	0.7	5,257	0.0	49,999,506	皆増
公 債 費	19,400,000	0.3	19,491,232	0.3	△91,232	△0.5
諸 支 出 金	64,073,367	0.9	109,042,805	1.7	△44,969,438	△41.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,806,550,038	100	6,561,151,492	100	245,398,546	3.7

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費46億9,119万3,439円(68.9%)、後期高齢者支援金8億6,561万4,480円(12.7%)、共同事業拠出金6億5,082万3,055円(9.6%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険給付費1億1,297万8,291円(2.5%)、後期高齢者支援金5,211万9,454円(6.4%)、介護納付金2,156万4,638円(6.7%)、共同事業拠出金1,666万1,133円(2.6%)、保健事業費2,886万1,699円(44.5%)、基金積立金4,496万9,506円である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金4,496万9,438円(41.2%)である。

国民健康保険特別会計の基金残高は財政調整基金1億9,152円、出産費貸付基金301万5,079円である。

診療費の内訳は、入院受診件数3,425件(対前年度△77件・2.2%減)、給付費19億5,206万3,932円(同3,816万3,995円、1.9%減)。入院外受診件数147,266件(同4,212件・2.9%増)、給付費22億1,449万6,072円(同6,040万2,602円、2.8%増)。歯科受診件数33,467件(同1,172件・3.6%増)、給付費4億4,878万3,760円(同1,086万9,790円、2.5%増)となっている。

一件当たりの診療費は、入院569,946円(同1,634円増)、入院外15,037円(同21円減)、歯科13,410円(同150円減)である。

高額療養費支給件数及び額は、5,958件(同595件増)で4億7,237万1,376円(同143万2,344円減)。一件当たり支給額は、79,283円(同9,063円減)である。

平成25年度の保険税は、国民健康保険の加入者増と国民健康保険税の基礎となる基準所得の増加により、前年度の調定額から657万1,600円増加（対前年度0.4%増）しているが、保険給付費についても1億1,297万8,291円増加（同2.5%増）している。

実質収支額は、5,895万1,245円と黒字になっている。この額には、前年度分の補助金返還額、前年度繰越金等が含まれているため、平成25年度単年度に着目した収支状況は、5,475万円である。

しかし、前年度と比較して国民健康保険税の全体の収納率と一人当たりの保険税の算定となる基準所得金額は増加しているが、保険給付額が年々増加していることから、今後、医療費分析等を通じて、保険給付費（医療費）の動向や収支状況の正確な把握を行い、被保険者に対する保健予防事業等の推進や啓発を強化し中長期的な国保運営の安定化を図られたい。

② 介護保険特別会計

(1) 決算収支状況

平成25年度の決算額は、歳入40億194万1,815円(予算対比100.6%)
歳出38億8,835万4,748円(同97.7%)

前年度に比べると

歳入 2億1,739万8,830円(5.7%)の増

歳出 1億3,676万5,916円(3.6%)の増

実質収支額は1億1,358万7,067円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	3,979,358,000	3,775,110,000	204,248,000	5.4
歳 入 額	4,001,941,815	3,784,542,985	217,398,830	5.7
歳 出 額	3,888,354,748	3,751,588,832	136,765,916	3.6
実 質 収 支	113,587,067	32,954,153	80,632,914	344.7

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	947,801,700	23.7	884,921,960	23.4	62,879,740	7.1
使用料及び手数料	150,300	0.0	128,500	0.0	21,800	17.0
国 庫 支 出 金	770,377,462	19.3	732,927,324	19.4	37,450,138	5.1
支 払 基 金 交 付 金	1,082,821,000	27.1	1,052,971,190	27.8	29,849,810	2.8
府 支 出 金	569,092,252	14.2	551,405,925	14.6	17,686,327	3.2
財 産 収 入	436,392	0.0	538,578	0.0	△102,186	△19.0
繰 入 金	575,843,000	14.4	490,261,000	13.0	85,582,000	17.5
繰 越 金	32,954,153	0.8	51,398,036	1.3	△18,443,883	△35.9
諸 収 入	22,465,556	0.6	19,990,472	0.5	2,475,084	12.4
合 計	4,001,941,815	100	3,784,542,985	100	217,398,830	5.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料9億4,780万1,700円(23.7%)、国庫支出金7億7,037万7,462円(19.3%)、支払基金交付金10億8,282万1,000円(27.1%)、府支出金5億6,909万2,252円(14.2%)、繰入金5億7,584万3,000円(14.4%)となっている。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料6,287万9,740円(7.1%)、国庫支出金3,745万138円(5.1%)、支払基金交付金2,984万9,810円(2.8%)、府支出金1,768万6,327円(3.2%)、繰入金8,558万2,000円(1

7.5%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金1,844万3,883円(35.9%)である。

保険料収入状況

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	現年課税分	951,588,100	944,686,600	0	6,901,500	99.3
	滞納繰越分	20,364,311	3,115,100	6,193,355	11,055,856	15.3
	計	971,952,411	947,801,700	6,193,355	17,957,356	97.5
24年度	現年課税分	890,251,500	882,278,700	0	7,972,800	99.1
	滞納繰越分	20,827,798	2,643,260	5,793,027	12,391,511	12.7
	計	911,079,298	884,921,960	5,793,027	20,364,311	97.1

保険料調定額は、9億7,195万2,411円で前年度と比べ6,087万3,113円(6.7%)増加している。

保険料収納率は、現年課税分99.3%(前年度99.1%)、滞納繰越分15.3%(前年度12.7%)。全体の収納率は97.5%(前年度97.1%)である。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位:円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	比率	支出済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	57,279,604	1.5	48,985,449	1.3	8,294,155	16.9
保 険 給 付 費	3,708,990,146	95.4	3,515,925,557	93.7	193,064,589	5.5
地 域 支 援 事 業 費	77,808,539	2.0	74,572,894	2.0	3,235,645	4.3
基 金 積 立 金	436,392	0.0	61,987,578	1.7	△61,551,186	△99.3
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	43,840,067	1.1	50,117,354	1.3	△6,277,287	△12.5
予 備 費	0	0.0	0		0	0.0
合 計	3,888,354,748	100	3,751,588,832	100	136,765,916	3.6

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険給付費37億899万146円(95.4%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費829万4,155円(16.9%)、保険給付費1億9,306万4,589円(5.5%)、地域支援事業費323万5,645円(4.3%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、基金積立金6,155万1,186円(99.3%)、諸支出金627万7,287円(12.5%)である。

介護保険特別会計25年度末基金現在高は介護保険給付費準備基金3億2,193万3,834円

(対前年度比△4,154万1,608円、11.4%減)である。

保険給付費は対前年比で5.5% (・4.8%) と引き続き増加し、要介護(要支援)認定者総数も2,523人(・2,384人)と年々増加している。うち要介護認定者数1,844人(・1,780人)、要支援679人(・604人)である。

介護保険事業については、高齢化の進展に伴い、今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「木津川市介護保険事業計画」に基づいて利用者への適切なサービスの提供と施設の充実、並びに介護予防事業の推進を図るとともに、保険料の収納率の向上に努められたい。

平成25年度の保険料収納率は、現年課税分、滞納繰越分とも向上しているが、更なる保険料の徴収率向上を図るため、介護保険制度の目的や趣旨、給付内容等の周知徹底を継続し、督促状、催告書の送付や戸別徴収などの取り組み等、収納対策に努められたい。

また、介護保険法が改正され、介護保険制度が抜本的に変わる。制度改正に伴い、被保険者に混乱が生じないよう体制の強化を図られたい。

③ 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支状況

平成25年度の決算額は、歳入6億1,946万7,724円(予算対比100.3%)
歳出6億1,334万8,126円(同99.3%)

前年度に比べると

歳入 2,238万5,445円(3.7%)の増

歳出 2,245万8,324円(3.8%)の増

実質収支額は611万9,598円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	617,791,000	594,994,000	22,797,000	3.8
歳 入 額	619,467,724	597,082,279	22,385,445	3.7
歳 出 額	613,348,126	590,889,802	22,458,324	3.8
実 質 収 支	6,119,598	6,192,477	△72,879	△1.2

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
保 険 料	487,389,192	78.7	471,641,536	79.0	15,747,656	3.3
使用料及び手数料	73,400	0.0	72,200	0.0	1,200	1.7
寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	104,324,732	16.8	103,108,808	17.3	1,215,924	1.2
繰 越 金	6,192,477	1.0	2,587,447	0.4	3,605,030	139.3
諸 収 入	21,487,923	3.5	19,672,288	3.3	1,815,635	9.2
合 計	619,467,724	100	597,082,279	100	22,385,445	3.7

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、保険料4億8,738万9,192円(78.7%)、繰入金1億432万4,732円(16.8%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1,574万7,656円(3.3%)、繰越金360万5,030円(139.3%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)はない。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	現年課税分	485,582,674	484,452,721	0	1,129,953	99.8
	滞納繰越分	9,801,512	2,936,471	428,045	6,436,996	30.0
	計	495,384,186	487,389,192	428,045	7,566,949	98.4
24年度	現年課税分	473,131,777	469,836,640	0	3,295,137	99.3
	滞納繰越分	6,887,004	1,804,896	224,719	4,857,389	26.2
	計	480,018,781	471,641,536	224,719	8,152,526	98.3

⑨調定額に還付未済となっている金額は含まない。

保険料収納率は現年課税分99.8%(前年度99.3%)、滞納繰越分30.0%(前年度26.2%)、全体の収納率は98.4%(前年度98.3%)である。収納率が向上し、収入未済額は減少しているが、引き続き収納率の向上に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額(A-B)	増減率
総 務 費	3,336,172	0.5	3,532,258	0.6	△196,086	△5.6
広域連合納付金	579,106,655	94.4	557,101,402	94.3	22,005,253	3.9
保健事業費	28,134,083	4.6	28,275,477	4.8	△141,394	△0.5
諸 支 出 金	2,771,216	0.5	1,980,665	0.3	790,551	39.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	613,348,126	100	590,889,802	100	22,458,324	3.8

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、広域連合納付金5億7,910万6,655円(94.4%)である。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、広域連合納付金2,200万5,253円(3.9%)、諸支出金79万551円(39.9%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、保健事業費14万1,394円(0.5%)である。

後期高齢者医療事業の健全な財政運営のため、制度の目的及び趣旨など周知徹底を継続し、保険料の適正な確保に向け、一層の取り組みに努められたい。

④ 簡易水道事業特別会計

(1) 決算収支状況

平成24年度の決算額は、歳入2億8,889万9,366円(予算対比97.5%)
歳出2億8,547万2,604円(同96.3%)

前年度に比べると

歳入 1億2,873万3,595円(80.4%)の増

歳出 1億3,451万7,751円(89.1%)の増

実質収支額は342万6,762円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	296,446,000	220,041,000	76,405,000	34.7
歳 入 額	288,899,366	160,165,771	128,733,595	80.4
歳 出 額	285,472,604	150,954,853	134,517,751	89.1
形 式 的 収 支	3,426,762	9,210,918	△5,784,156	△62.8
翌年度繰越財源	0	5,143,000	△5,143,000	皆減
実 質 収 支	3,426,762	4,067,918	△641,156	△15.8

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	比率	収入済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
使用料及び手数料	24,362,518	8.4	24,976,600	15.6	△614,082	△2.5
国庫支出金	62,144,000	21.5	19,973,000	12.5	42,171,000	211.1
財産収入	3,563	0.0	3,162	0.0	401	12.7
繰入金	39,339,039	13.6	49,985,579	31.2	△10,646,540	△21.3
繰越金	9,210,918	3.2	3,902,869	2.4	5,308,049	136.0
諸収入	539,328	0.2	624,561	0.4	△85,233	△13.6
市債	153,300,000	53.1	60,700,000	37.9	92,600,000	152.6
合 計	288,899,366	100	160,165,771	100	128,733,595	80.4

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、国庫支出金6,214万4,000円(21.5%)、繰入金3,933万9,039円(13.6%)、市債1億5,330万円(53.1%)である。

前年度と比べ、収入済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、国庫支出金4,217万1,000円(211.1%)、繰越金530万8,049円(136.0%)、市債9,260万円(152.6%)である。

一方、前年度と比べ、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、使用料及び手数料61万4,082円(2.5%)、繰入金1,064万6,540円(21.3%)である。

水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	現年度分	23,975,704	23,682,600	0	293,104	98.8
	滞納繰越分	5,881,304	673,155	0	5,208,149	11.4
	計	29,857,008	24,355,755	0	5,501,253	81.6
24年度	現年度分	25,176,932	24,843,535	0	333,397	98.7
	滞納繰越分	5,734,239	133,065	0	5,601,174	2.3
	計	30,911,171	24,976,600	0	5,934,571	80.8

水道使用料収納率は、現年度分98.8%(前年度98.7%)、滞納繰越分11.4%(前年度2.3%)。全体の収納率は81.6%で前年度より0.6ポイント良化している。更なる収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費		10,476,084	3.7	10,735,520	7.1	△259,436	△2.4
事 業 費		242,230,632	84.9	108,020,314	71.6	134,210,318	124.2
公 債 費		30,728,325	10.8	28,292,857	18.7	2,435,468	8.6
諸 支 出 金		2,037,563	0.7	3,906,162	2.6	△1,868,599	△47.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		285,472,604	100	150,954,853	100	134,517,751	89.1

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、事業費2億4,223万632円(84.9%)であり、前年度と比べ、1億3,421万318円(124.2%)増加している。

財政調整基金は1,238万6,175円である。

市債残高は1億3,523万5,407円増の7億4,056万7,588円である。

25年度末給水人口は1,679人(・1,729人・1,775人)で年々減少している。

水道有収率は82.9%(・78.4%・70.3%)で年々良化している。これは計画的に老朽管の布設替えが進捗していることによるものである。

平成29年度での上水道との事業統合に向け、老朽管の更新が不可欠であるので、引き続き効率的な布設替工事の早期完了に努めていただきたい。

水道使用料未収金が前年度から減少しているが、まだ、十分とは言えない。引き続き給水停止や時効中断対策及び初期滞納者の抑制を徹底し、実効性のある対策を講じられ、未収金の減少に努められたい。

今後も簡易水道の効率的かつ適正な運営に努力されたい。

⑤ 公共下水道事業特別会計

(1) 決算収支状況

平成25年度の決算額は、歳入21億2,475万9,713円(予算対比100.0%)
歳出21億923万8,267円(同99.3%)

前年度に比べると

歳入 2億4,159万1,797円(10.2%)の減

歳出 2億2,788万4,234円(9.8%)の減

実質収支額は1,552万1,446円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額(25-24)	増減率
予 算 現 額	2,124,550,000	2,543,321,000	△418,771,000	△16.5
歳 入 額	2,124,759,713	2,366,351,510	△241,591,797	△10.2
歳 出 額	2,109,238,267	2,337,122,501	△227,884,234	△9.8
形 式 的 収 支	15,521,446	29,229,009	△13,707,563	△46.9
翌年度繰越財源	0	8,425,000	△8,425,000	皆減
実 質 収 支	15,521,446	20,804,009	△5,282,563	△25.4

(2) 歳入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	比率	収入済額(B)	比率	増減額(A-B)	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	783,187,332	36.9	767,790,955	32.5	15,396,377	2.0
国庫支出金	224,000,000	10.5	171,300,000	7.2	52,700,000	30.8
財産収入	16,680	0.0	16,703	0.0	△23	△0.1
寄附金	134,729,166	6.3	89,048,921	3.8	45,680,245	51.3
繰入金	705,771,000	33.2	799,933,000	33.8	△94,162,000	△11.8
繰越金	29,229,009	1.4	19,831,144	0.8	9,397,865	47.4
諸収入	26,526	0.0	30,787	0.0	△4,261	△13.8
市債	247,800,000	11.7	518,400,000	21.9	△270,600,000	△52.2
合 計	2,124,759,713	100	2,366,351,510	100	△241,591,797	△10.2

款別の歳入総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、使用料及び手数料7億8,318万7,332円(36.9%)、繰入金7億577万1,000円(33.2%)、市債2億4,780万円(11.7%)となっている。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、使用料及び手数料1,53

9万6,377円(2.0%)、国庫支出金5,270万円(30.8%)、寄附金4,568万245円(51.3%)、繰越金939万7,865円(47.4%)である。

一方、収入済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、繰入金9,416万2,000円(11.8%)、市債2億7,060万円(52.2%)である。

下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
25年度	現年度分	783,256,089	775,682,841	0	7,573,248	99.0
	滞納繰越分	65,324,935	5,147,171	0	60,177,764	7.9
	計	848,581,024	780,830,012	0	67,751,012	92.0
24年度	現年度分	771,408,265	763,080,252	0	8,328,013	98.9
	滞納繰越分	59,846,005	2,849,083	0	56,996,922	4.8
	計	831,254,270	765,929,335	0	65,324,935	92.1

下水道使用料現年度分調定額は7億8,325万6,089円で、前年度と比べ1,184万7,824円(1.5%)増加している。

使用料収納率は、現年度分99.0%(前年度98.9%)、滞納繰越分7.9%(前年度4.8%)。全体の収納率は92.0%で前年度より0.1ポイント微減している。

収入未済額は6,775万1,012円で前年度から242万6,077円増加している。

また、17件分の受益者負担金152万4,960円が不納欠損となった。

依然として多額な収入未済額を生じており、引き続き早期徴収を図られ、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別	平成25年度		平成24年度		前年度との比較	
		支出済額 (A)	比率	支出済額 (B)	比率	増減額 (A-B)	増減率
総 務 費		548,992,150	26.0	603,473,265	25.8	△54,481,115	△9.0
管 理 費		113,146,432	5.4	114,720,278	4.9	△1,573,846	△1.4
事 業 費		634,908,823	30.1	505,984,433	21.7	128,924,390	25.5
公 債 費		812,190,862	38.5	1,112,944,525	47.6	△300,753,663	△27.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		2,109,238,267	100	2,337,122,501	100	△227,884,234	△9.8

款別の歳出総額に占める割合(構成比率)が大きいものは、総務費5億4,899万2,150円(26.0%)、事業費6億3,490万8,823円(30.1%)、公債費8億1,219万862円(38.5%)となっている。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、事業費1億2,892万4,390円(25.5%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、総務費5,448万1,115円(9.0%)、管理費157万3,846円(1.4%)、公債費3億75万3,663円(27.0%)であ

る。

公共下水道事業特別会計の基金残高は財政調整基金1,284万8,766円である。
市債残高は3億2,392万621円減の107億6,583万5,377円である。

平成25年度末の下水道普及状況は、水洗化率93.7%(・93.0%)、普及率89.5%(・88.4%)である。水洗化率及び普及率の向上は、下水道本来の目的達成並びに健全経営の観点から重要な課題であり、水洗化普及に一層の努力を期待する。

市街化区域の下水道整備に遅れが生じないように、計画に基づき円滑に事業を進めていただきたい。
また、未整備地域については合併浄化槽等の手法について検討し、費用対効果の評価を十分に行って進めていただきたい。

公債費の償還が多額になっており、一般会計からの繰入に頼っている状況がある。企業会計にする場合のメリットについて十分検討されたい。

使用料の収入未済額が多額となっている。公平性の確保の観点からも、引き続き早期徴収を図られ、使用料の収納率向上に努められたい。平成24年度からの指摘事項である3町合併前等の回収不能となった債権の不納欠損処理を行い、至急に未収金の減少に努められたい。

平成24年度に実施された管渠調査委託業務において判明した不明水流入箇所の水止対策は、具体的な計画に基づいて対処されたい。

今後の下水道事業の効率的かつ適正な運営を期待している。

⑥ 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区の4会計である。これら特別会計の決算額は次のとおり。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	45,989,773	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		465,679	45,000,000	524,038	56
歳出決算額	45,625,069	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		45,625,069		0	

旧加茂町財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,298,878	使用料及び手数料	財産収入	繰越金	諸収入
		12,667	753,771	532,394	46
歳出決算額	965,348	総務費（総務管理費）		予備費（予備費）	
		965,348		0	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	8,999,965	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		7,165,596	1,060,000	681,903	92,466
歳出決算額	8,740,550	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		7,315,550	1,425,000	0	

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	6,646,088	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		974,270	4,636,000	1,035,744	74
歳出決算額	5,994,907	総務費（総務管理費）	諸支出金（振興費）	予備費（予備費）	
		1,047,907	4,947,000	0	

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容はそれぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として登大路区、岡崎区、奥畑区、仏生寺区(旧瓶原村財産区)、南下手区、森区、勝風区、当尾北部区長会(旧当尾村財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区にかかわる定めに従い、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第8. 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、修正された調書は適正と認める。

① 公有財産

(1) 行政財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は220万6,846.74㎡、建物の本年度末現在高は、23万6,198.24㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	1,623,873.19㎡	582,973.55㎡	2,206,846.74㎡
建物	217,484.28㎡	18,713.96㎡	236,198.24㎡

年度中の土地の主な増加分は、木津北地区の都市再生機構からの寄付により取得した用地534,318㎡、クリーンセンター施設用地43,507㎡、史跡恭仁宮跡地購入3,704㎡、である。主な減少分は、旧加茂町役場跡地売却2件412㎡である。

建物の主な増加分は、梅美台小学校増築1,539㎡、城山台小学校新築9,406㎡、木津中学校建替え10,467㎡である。主な減少分は、当尾小学校閉校に伴う用途変更2,495㎡、山城福祉センター解体1,326㎡、山城支所庁舎解体963㎡である。

(2) 普通財産(土地・建物)

土地の本年度末現在高は35万7,367.70㎡、建物の本年度末現在高は、6,019.91㎡で本年度中の増減高は次のとおり。

	前年度末現在高	年度中の増減高	決算年度末現在高
土地	349,655.52㎡	7,712.18㎡	357,367.70㎡
建物	5,835.50㎡	184.41㎡	6,019.91㎡

年度中の土地の主な増加分は、城山台地内の市営墓地購入5,799㎡である。主な減少分は、木津南地区道路残地売却17㎡である。

建物の増加分は、州見台1・2丁目集会所新築184㎡である。

② 物品

物品台帳には、1点3万円を超える物品等について掲載され、本年度末現在高は70,575点で、前年度より5,986点増加している。

審査時において一部物品台帳の齟齬が見受けられたが、その後、台帳の修正が行われた。今後、木津川市物品管理規則に基づき、物品の適正な管理を行い、物品台帳への記載漏れ、異動漏れがないよう常日頃から点検を行い、正確な台帳整備に努められたい。

なお、木津川市物品管理規則については、他の自治体等の取り組みを調査研究し、見直しをされたい。

③ 有価証券

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
関西文化学術研究都市センター(株)株券	10,000株	0株	10,000株

有価証券の本年度末現在高は10,000株で、25年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業総合支援センター出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出損金	15,423,184	0	15,423,184
学研都市京都土地開発公社基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進センター出損金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金出資金	354,860,000	0	354,860,000
京都府森と緑の公社出資金	90,000	0	90,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100,000	0	100,000
木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,245,184	0	769,245,184

出資による権利の本年度末現在高は7億6,924万5,184円で、25年度中の増減はなかった。

⑤ 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
くらしの資金貸付金	431,000	△40,000	391,000

債権の本年度末現在高は39万1,000円で、25年度中の増減高は、くらしの資金貸付金4万円の減少である。

⑥ 基金

基金の本年度末現在高は118億2,380万6,460円で、25年度中の増減高は10億6,189万1,161円の増加である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	4,347,172,650	474,292,246	4,821,464,896
公共施設等整備基金	4,825,122,518	358,652,338	5,183,774,856
育英資金交付基金	28,971,038	△3,295,000	25,676,038
減債基金	262,479,441	188,085	262,667,526
農業振興関係基金	11,365,653	△166,016	11,199,637
土地改良事業基金	59,335,740	9,133,855	68,469,595
地域福祉基金	590,345,116	100,000	590,445,116
準財産区等事業基金	19,153,661	3,324,536	22,478,197
山城町森林公園施設整備基金	11,478,789	802,653	12,281,442
ふるさと応援基金	4,733,141	571,026	5,304,167
清掃センター建設整備基金	601,757,552	24,287,438	626,044,990
学研木津北地区里地里山保全基金	—	194,000,000	194,000,000
合 計	10,761,915,299	1,061,891,161	11,823,806,460

基金増加の主な内容は、育英資金交付基金、農業振興関係基金、準財産区等事業基金、清掃センター建設整備基金の4基金、計6,695万5,277円を取り崩したが、新たに学研木津北地区里地里山保全基金に1億9,400万円を積み立てるなど、年度末基金残高は、合併後最高額となった。

⑦ 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
現金 (円)	134,596,404	40,514,833	175,111,237
土地 (㎡)	76844.76	△4,202.00	72,642.76
貸付金 (円)	257,393,907	0	257,393,907

現金の増減要因は、クリーンセンター用地(4,202㎡)売却に伴う買戻し4,033万9,200円等によるものである。

貸付金については、本年度増減はない。

第9. 総括的意見

① 財政状況

平成25年度決算の主な財政指標は、標準財政規模161億4,365万6,000円(前年度比較2億1,590万8,000円、1.4%増)、財政力指数(3カ年平均)0.643(同0.002、0.3%減)、経常収支比率92.9(同増減なし)、公債費比率11.6(同0.7、5.7%減)、起債制限比率(3カ年平均)9.7(同0.1、1.0%増)である。

歳入の経常一般財源及び臨時財政対策債は増加となっている。一方、歳出の経常経費に係る一般財源所要額では、扶助費、物件費、補助費等で増加している。歳入、歳出とも相近い額で増加したため、経常収支比率は前年度と同じ比率になった。

公債費比率は、分母となる標準財政規模が増となる一方、分子となる公債費が抑制されたことにより比率は良化した。起債制限比率は0.1ポイント悪化しているが、財政健全化判断比率は、早期健全化基準、経営健全化基準には達していない。

② 財源の確保

歳入面では市税や国保税、使用料等は、全庁的な徴収努力により全体の収納率が向上し、収入未済額は平成24年度決算と比べ減少していることは評価できる。引き続き組織全体で徴収強化に取り組まれない。

また、債権の適正な不納欠損を行うことも重要であり、簡易水道使用料、公共下水道使用料及び市営住宅使用料において不納欠損処理が行われていないため、適切に処理され、滞納繰越分を極力出さないよう収納対策を強化されたい。

国、府の補助制度等を活用しての財源確保については、諸施策が講じられており、今後とも国、府の動向及び制度を理解しながら、関係機関と十分な調整を行い、交付金、補助金、寄付金などの財源確保に努められたい。

③ 今後の事務事業の執行

予算執行にあたっては、適正に執行され経費の節減をされていることを評価する。

各種の事業においては、クリーンセンター敷地造成に着工し、平成28年度稼働を目指し、事業が順調に進捗していることや、第2次木津川市行財政改革行動計画の推進による6億を超える効果があったこと、また、コンビニ交付による市民の利便性向上など、一定の効果を収められたことについて評価できる。

本市では人口の増加が続いており、今後も新たな財政需要や扶助費等の義務的経費の増加は避けられない状況にある。平成28年度からは段階的に交付税が減額されることや、地方分権・地域主権改革に伴う権限移譲により市の責務と事務が増大する中、行財政改革は喫緊の課題である。平成25年2月に策定された「第2次木津川市行財政改革大綱」に基づき、各部署における取り組みや執行状況の検証を的確に行い強力に推進されたい。また、工事や業務委託に関しては、執行状況の確認と完了検査を徹底されたい。

なお、昨今、世論で話題となっている議員の政務活動費については、関係条例に基づき、適正に処理されていると認められた。

今後においても経費の有効活用により最大の効果が上がるよう、法令順守はもちろんのこと経費削減と住民サービス向上に努め、持続可能な行政運営の構築に努めていただきたい。

最後に、平成26年度から税外債権に係る滞納対策の一環としてプロジェクトチームが発足した。今後、成果が上がることを大いに期待する。